

PDCAチェックシート

実施年度	令和5年度		
事務事業名	農地集積集約事業(耕作放棄地対策事業)		担当課名 農林水産課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 耕作放棄地の解消と発生防止に努めるとともに、担い手への農地集積を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○耕作放棄地面積 43ha ○担い手の農地集積率 29.5% 【参考：総合戦略KPI (R6年度末)】 ・耕作放棄地面積 39ha ・担い手の農地集積率 37.2% 【達成値 (R5実績値)】 ○耕作放棄地面積 26ha ○担い手の農地集積率 30.4%	■具体的取組 農業委員・農地利用最適化推進委員による利用状況調査（農地パトロール）を実施している。 農地の貸借については、積極的に香川県農地機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○遊休農地等利活用促進事業補助金 315千円 ○農地集積補助金 2,461千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○遊休農地等利活用促進事業 1件 35a ○農地集積補助金交付事業 32経営体 2,461a	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①耕作放棄地面積 達成 遊休農地は年々発生しているが、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールや、農業委員会から適正管理の指導を行うことによって、新規発生 の面積を抑制できた。 ②担い手への農地集積率 達成 最近の新規就農者の傾向として、水稻のように土地利用型農業の場合には一定規模の農地が必要になるが、新規就農者等ではハウスを用いた耕作を行っている者が増加傾向となっており、広大な農地を必要としないため農地集積率にあまり変化がない。	■検証結果を受けての具体的対応 ①耕作放棄地面積 これまでの利用状況調査を継続するとともに、調査の精度を上げていく。 また、農業委員等を通じ、遊休農地利活用促進事業補助金の制度周知を行う。 ただ、全体としての遊休農地は増加傾向にあり、その多くは、農地の位置・形状・面積等の要因で耕作や借受の見込みがないものであり、一方で担い手は高齢化等の理由により減少傾向にあることから、遊休農地の減少が目に見えて進むことは考えにくい。 ②担い手への農地集積率 香川県農地機構等を関係機関と連携を図りながら将来使える人（担い手）へ集積・集約化するようにする。 また、地域計画の策定に向けた地域ぐるみの話し合いより、担い手への農地の集積・集約化を図る。

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。